

令和 2 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 3 年 7 月

総務部 行政監察・法人指導課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	5 頁
7	事業別実施状況調べ	6 頁
8	予備費の充用調べ	7 頁
9	繰越関係調べ	7 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	7 頁
11	現金の取扱状況	
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	7 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	7 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	7 頁
17	備品の処分状況調べ	7 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	7 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	7 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
20	行政監察結果に基づく改善状況調べ	8 頁
○	意見、要望等	

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等 該当なし
- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし
- 3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	8	8	3	3			11	11	
現員	() 8	() 8	() 3	() 3	()	()	() 11	() 11	
過不足(△)	0	0	0	0			0	0	
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	2	2					2	2	協同組合検査2名

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	稲村 潤一	0	3	
課長補佐	金田 弘志	1	3	
検査専門員	田原 昭彦	0	3	
検査専門員	植木 幹夫	1	3	
課長補佐	藤島 聖三	0	3	
課長補佐	小谷 宏樹	3	3	
課長補佐	米山 肇	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳													
		国庫支出金	起債	その他	一般財源										
行政監察・法人指導管理費	4,449				4,449										
将来ビジョン	—														
令和新時代創生戦略	—														
政策項目	—														
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>【行政監察】 本来の業務担当課とは違う立場から行政監察や業務改善ヘルプライン（内部通報窓口）への対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。</p> <p>【監査業務】 監査委員監査結果報告及び包括外部監査結果報告に対する処理方針の取りまとめ・フォローアップを行い、行政運営の改善に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【行政監察】 行政監察及び当課に寄せられた業務改善ヘルプライン等の情報に基づき調査を実施し、必要な助言・指導を行った。</p> <p>○行政監察 実施なし</p> <p>○業務改善ヘルプライン受付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>違法・不当な疑いの指摘</th> <th>業務改善等の提案</th> <th>職場環境等の相談</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○不正経理外部通報 受付実績なし</p> <p>【監査業務】</p> <p>○令和2年度実施の監査委員監査結果等に対する措置結果の取りまとめを行った。</p> <p>○令和2年度包括外部監査契約を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約の相手方：上原 武（税理士） ・契約期間：令和元年4月1日～令和3年3月31日 ・監査テーマ：総務部行財政改革局資産活用推進課が所管する公有財産の管理に関する財務事務の執行について <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 監査結果に対する措置状況を早期にとりまとめるため、データベースを作成し、各所管課への照会と回答の効率化を図った。</p> <p>ウ 成果及び効果 業務改善ヘルプライン業務及び監査結果に対する措置状況のとりまとめを通じ、該当課に改善を求めるなどして県業務の改善に寄与することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>【行政監察】 業務改善ヘルプラインが内部通報窓口として更に有効に機能するよう、引き続き制度の周知を図る必要がある。</p> <p>【監査業務】 地方自治法改正（令和2年4月施行）に伴う「業務適正化」制度について、当課は各所属が行う業務適正化の取組の評価部局となっており、監査委員との連携を図りながら、効果的な評価制度の構築を図る必要がある。</p>						違法・不当な疑いの指摘	業務改善等の提案	職場環境等の相談	その他	合計	2	1	2	1	6
違法・不当な疑いの指摘	業務改善等の提案	職場環境等の相談	その他	合計											
2	1	2	1	6											

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
業務適正化(内部統制)	—				
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保する。</p> <p>なお、行政監察・法人指導課は業務適正化(内部統制)の評価所管課として位置づけられている。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 内部統制4業務(財務、個人情報保護、公文書管理、情報管理)の現地調査の立会及び不適切事務の分析</p> <p>② 内部統制4業務の自主検査の分析</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>当該年度は試行段階での初めての取組であり、改善等ら取り組んだ点はなし。</p> <p>ウ 成果</p> <p>令和3年度の本格実施に向けて、評価及び報告書の基本ベースが確立できた。</p> <p>エ 課題</p> <p>所属の理解度によって、取組の濃淡の差が大きかった。これを平準化するとともに、不適切な事務の総量等を減らしていくことが必要である。</p> <p>また、内部統制と監査委員の監査とが一層連携を図ることが必要である。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
協同組合等検査事業	1,298				1,298
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業保険法に基づき、農林水産業組合の業務及び会計について検査を行い、農林水産業組合の健全な発展と組合員利益の保全を図る。

(イ) 事業の実施状況

① 検査実施状況

組合種別	組合総数	検査実施状況	
		検査実施組合数	検査実施組合
農業協同組合	5	4	総合農協：鳥取いなば農協、鳥取中央農協、鳥取西部農協（要請検査） 専門農協：鳥取県畜産農協
森林組合	8	4	八頭中央森林組合、日南森林組合、中部森林組合、日野森林組合
漁業協同組合	12	5	湖山池漁協、東郷湖漁協、天神川漁協、田後漁協、鳥取県漁協
農業共済組合	1	1	鳥取県農業共済組合
計	26	14	

要請検査：法律に基づき鳥取県知事が農林水産大臣に要請し、連携して行う検査。

参考：（鳥取西部農業協同組合） 農業協同組合法第94条第3項、同法98条第1項

② 主な検査項目

- ・ 経営管理態勢、コーポレートガバナンスの確立
- ・ コンプライアンス態勢、内部けん制態勢、リスク管理態勢の確立
- ・ 財務の健全性、決算・会計の正確性、資産査定 of 正確性
- ・ 信用事業及び共済事業の適正性及び不正・不祥事の未然防止

③ 事業実施に当たっての連携体制

検査指摘事項が速やかに改善されるよう、検査対象者への検査書（検査結果）交付と同時に、指導部門の農林水産部農林水産総務課へ指摘内容の具体的な説明を行った。

※検査指摘事項に対する改善状況報告書は、検査対象者から農林水産総務課に提出される。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ① 検査対象者への検査書の交付について、検査実施後3か月以内に発出することで、検査指摘事項の速やかな改善に資するように努めた。
- ② 検査時に行った役員との意見交換において、検査結果における指摘事項を丁寧に説明し議論することで、経営上のリスクや課題についての認識を深めるなど、検査の充実を図った。

ウ 成果

態勢面の問題点及び経営上のリスク・課題を明らかにすることで、組合の自主的な改善の取組の促進に資することができた。

エ 課題

- (ア) 検査対象者が速やかに改善策を講じることができるよう、引き続き検査書の早期交付に努める。
- (イ) 検査対象者とより一層の双方向の議論を行い、検査指摘事項の的確な理解と改善に結びつくように努める。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 計					
歳入	手数料	0		0	11,050	11,050	0		
	雑入	0		0	4,104	4,104	0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
	合計	0	0	0	15,154	15,154	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算現額			支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額		予備費 支出及び 流用増減 計 A	本庁			
歳出	一般管理費	13,297,000			4,448,548	4,448,548			8,848,452	
	諸費	790,000			497,234	497,234			292,766	
	農業総務費	1,530,000			1,297,525	1,297,525			232,475	
				0	0	0			0	
				0	0	0			0	
	合計	15,617,000	0	0	6,243,307	6,243,307	0	0	9,373,693	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予			算			支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A					
(一般管理費) 行政監察・法人指導管理費	13,297,000	0	0	0	0	13,297,000	4,448,548	0	8,848,452	33.5	(主要事業に関する調べとおり) 包括外部監査委託契約の活動実績が低かったため、執行率が5割以下となっている。
目計 (諸費)	13,297,000	0	0	0	0	13,297,000	4,448,548	0	8,848,452	33.5	公益法人の監督、宗教法人に係る規則認証等を行った。 ・鳥取県公益認定等審議会の開催(2回)、公益法人等に対する監督(立入検査24法人)、宗教法人の規則認証等(規則変更の認証3件)
目計 (農業総務費)	790,000	0	0	0	0	790,000	497,234	0	292,766	62.9	
協同組合等検査事業	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000	1,297,525	0	232,475	84.8	(主要事業に関する調べとおり)
目計	1,530,000	0	0	0	0	1,530,000	1,297,525	0	232,475	84.8	
合計	15,617,000	0	0	0	0	15,617,000	6,243,307	0	9,373,693	40.0	

8 予備費の充当調べ 該当なし

9 繰越関係調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
38枚	0枚	0枚	38枚
		0円	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

13 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

20 行政監察結果に基づく改善状況調べ

調査事項 (公表年月日)	調査の目的	調査対象機関	主な監察結果 (改善策)	改善状況 (令和3年3月末現在)
米子児童相談所 施設内虐待事案 に係る再発防止 策検証結果報告 書 (R2.9.14)	米子児童相談所の一時保護所において、令和元年7月から8月の間に、夜間指導員(県の特別職非常勤職員)による被措置児童等虐待(施設内虐待)に該当する行為を行う事案が発生した。事案発生後の対応に不適切な点はなかったか、虐待の発生要因を踏まえた適切な再発防止策となっているかについて調査・検証して、再発防止の徹底と更なる児童相談所の体制強化につなげる。	米子児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ● 正職員の夜間配置など児童相談所の組織体制等の強化 ● 子どもの権利擁護の充実 ● 長期に渡る一時保護のケースにおける委託一時保護の活用等 	-
県庁基幹システム(税務システム)刷新に係る行政監察結果 (R3.1.25)	平成26年度から平成30年度にかけて、3つの基幹業務(財務会計、税務、給与)についてシステム刷新を行い、順次、運用を開始している。このうち税務システムは、開発に遅延が生じたため、当初の運用開始予定から1年遅れの平成31年1月に稼働しているため、新税務システムに不具合はなかったのかを検証するとともに、開発に遅延が発生したのかを調査し、今後のシステム開発に参考となるような改善点を抽出する	情報政策課 税務課 東部・中部・西部県税 事務所 鳥取県情報センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存パッケージソフトの利用が普通になると考えられるため、この際には、フィット・アンド・ギャップ分析(パッケージソフトの機能が利用者のニーズに適合している点と乖離している点を明らかにする作業)を行うこと ● 基幹業務システムのような、多くの職員に関係するシステムを刷新する場合は、仕事の進め方について検討する体制を組んで、先行事例の調査や業務マニュアルの検討を行うこと ● 情報センターが開発、保守管理するシステムに係る費用の見積もりは、財団法人であった時代から変わらず、人件費相当について原則 	-

				1つの単価×人月（日）で行われており、この手法を県も容認してきた。しかし、業務の内容によって異なる単価を用いるのが一般的であり、1つの単価を用いて積算された金額を予算要求等に活用することは不適當である	
計				2件	

注 1 当該年度に公表したものを全て記載すること。

2 「改善状況」の欄は、行政監察結果が提言的なものについては「－」と記入すること。

○ 意見、要望等 特になし